

民間求人広告に対する実態調査結果について

<調査概要>

1. 調査の目的

民間の求人広告媒体（以下、「求人メディア」という。）に掲載されている求人のうち、求人内容と実態に乖離があるもの等を掲載している実態がどの程度存在するのかを把握するため。

2. 調査対象

公益社団法人全国求人情報協会の正会員または賛助会員のどちらにも所属しない事業主が運営する求人メディアのうち、平成27年6月（1ヶ月間）に発行・配布・公開等をされた求人情報誌、新聞折り込みチラシ、インターネット上の求人サイト等から労働局が任意に抽出した求人メディア。

3. 調査期間・調査方法

2. で抽出した求人メディアに掲載されている求人（注1）の事業主に対して、電話等の方法により、ヒアリングを行った（注2）。

注1 厚生労働省職業安定局雇用政策課発表「一般職業紹介状況（平成27年2月分）」において、全国で新規求人数の多い上位3産業の「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」と、人手不足の印象が強い「情報通信業」の4産業を対象とした

注2 1メディアにつき、注1の4産業から合計10求人が目途

<調査結果>

1. 抽出した求人メディア数 409メディア

2. 1. の求人メディアについて、1メディア当たり10件の求人を目途にヒアリングした結果、

① 求人事業主が「現在、募集を行っていない」と回答した求人が1件以上あった求人メディア

77メディア (②と重複あり)

② 求人メディアが求人者の了解を得ずに内容を変更した求人が1件以上あった求人メディア

5メディア (①と重複あり)

3. 確認した求人数

製造業	856	}	合計 3,425
卸売業・小売業	886		
医療・福祉	1,249		
情報通信業	434		

4. 3. で確認した求人のうち、求人事業主が「現在、募集を行っていない」と回答した数

製造業	33 (3.9%)	}	合計 249 (7.3%)
卸売業・小売業	52 (5.9%)		
医療・福祉	124 (9.9%)		
情報通信業	40 (9.2%)		

(()内は産業別の3.を分母にした百分率)

5. 3. で確認した求人のうち、求人事業主が「当初希望していた内容と、現在、掲載されている内容に差違がある」と回答した数

製造業	4 (0.5%)	}	合計 30 (0.9%)
卸売業・小売業	6 (0.7%)		
医療・福祉	16 (1.3%)		
情報通信業	4 (0.9%)		

(()内は産業別の3.を分母にした百分率)

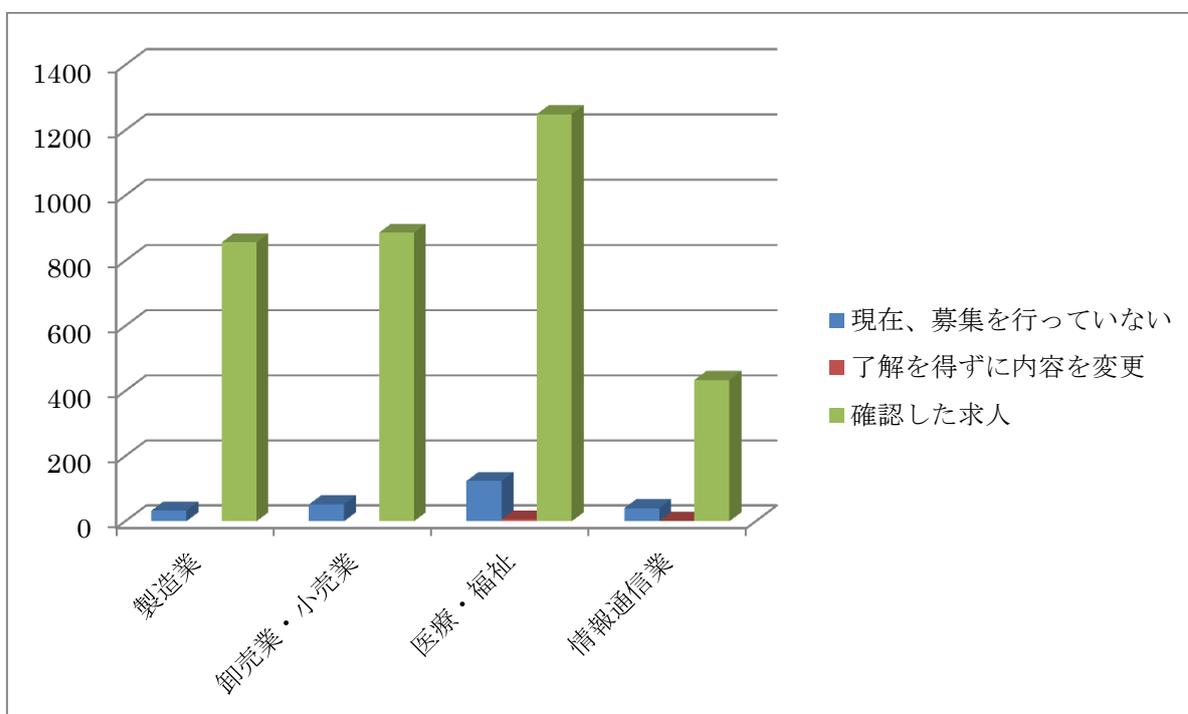
6. 5. の回答のうち「求人メディアが自社の了解を得ずに、内容を変更して掲載している」と回答した数（注3）

医療・福祉	6 (0.5%)	} 合計	7 (0.2%)
情報通信業	1 (0.2%)		

(()内は産業別の3.を分母にした百分率)

注3 その他の数(23)については、いずれも、「求人メディア側からの説明を受けて内容の変更をし、当該内容変更について自社は了解している。」または「求人内容の掲載の仕方については、求人メディアの裁量に任せている。」と回答している。

(図 「現在、募集を行っていない」と回答した求人等の産業別件数)



7. 3. で確認した求人掲載事業主において、過去に、求人内容に関して求職者等とトラブルになった経験があると回答した数

製造業	14 (1.6%)	} 合計	68 (2.0%)
卸売業・小売業	17 (1.9%)		
医療・福祉	37 (3.0%)		